



発行責任者 齋藤隆靖 編集責任者 滝沢寿隆

2023年3月15日号

平和 働き、生活できる

人権 労働条件を獲得しよう

環境

ホームページ



メール



<http://unionpeace.main.jp/>

info@unionpeace.main.jp

ユニオンネット平和センター（略称：ユニオン平和）

〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2-15-9 武蔵野ビル 2F 労働相談室気付

TEL 070-6576-2071

FAX 03-5577-7263

報道の自由・表現の自由—戦争反対の声をあげよう

3月9日にユニオン平和第5回総会を開催し、活動の5年目入りました。この間、私たちは、平和フォーラムが基調とする「平和・人権・環境」の諸課題の前進に向け、構成組織の一員として、その一翼を担ってきたと、少なからず自負していますが、私たちを取り巻く状況は数年前から好転するどころか、かえって悪くなっていると言えます。例えば憲法改正については、衆参で改憲勢力が2/3以上を占めるなかで、憲法審査会が開かれ、改憲勢力は災害時における緊急事態条項の必要性と国会議員の任期延長等の議論を皮切りに、改憲発議を目論んでいます。立憲野党の反対で何とか、その動きを押し止めている状況にあります。一方で岸田政権は、昨年12月に「安保関連3文書」を閣議決定し、「敵基地攻撃（反撃）能力」の保有を明記するなど、日本の安全保障制度が根本的に変更されることによる、まさに川柳にある、「安倍がつき、菅がこねて、岸田が食べる戦争餅」が現実となる懸念が大きくなっています。一番の問題は、改憲をしなくても、解釈改憲で事実上、改憲を既成化しているという事です。

さて今、問題となっている「放送法の解釈変更」に関する総務省の行政文書については、当時の安倍政権がマスコミやメディアに圧力をかけ、政府に批判的な論調の人たちを番組から降板させ、排除するという狙いがあった事が明らかになりました。「1950年に公布された放送法は、メディアと権力が一体化してプロパガンダに走り、戦争に加担した反省からつくられました。権力の介入を防ぎ、憲法21条に基づく報道の自由を保障する目的で生まれたのです」（文、引用）

国民に本当の事が知らされず、戦争に突き進んだ反省から生まれた日本国憲法が今、本当に危機にあります。投票率が5割で、その内の3割の支持しかされていない自民党はマジョリティではなく、本当のマジョリティは投票に行かない人たちです。あるシンポジウムでコメンテーターが、「コンビニで働いているお婆さんは、名前があっても、客からは『コンビニのお婆さん』と呼ばれ、一日働いて、家に帰れば、政治や憲法の話などには関心がなく、疲れて寝るだけの生活だ。そういう人たちにどう関心を持ってもらうのか」と発言していましたが、私たちの言葉は、その人たちの琴線に触れるもの、そして行動をしているのだろうか考えさせられました。

しかし報道の自由、表現の自由は民主主義の根幹なのです。私たちは声をあげられなくなる前に声をあげよう。政治を変えよう。

記：滝沢寿隆

平和・人権・環境





幕張メッセ

3月15日～17日に千葉県幕張メッセで、2回目となる武器見本市が開催された。

岸田首相は、5年で軍事費を倍増することで日本の武器市場を狙って、国内外の軍需企業(死の商人!)が多数出展をして、展示ブースが拡大した。これを、防衛省、防衛装備庁、海上保安庁、外務省、経産省が後援しています。自治体として公然と武器見本市に施設を貸し出しているのは千葉県だけであり、この間、千葉県庁前の抗議アクション、各団体からの中止要請、ネットによる反対署名等々を行ってきたが、熊谷千葉県知事すべの声に無視をした。



幕張メッセ

抗議集会は、武器見本市会場前に反対の声を上げる団体が整然と300人が並び、人類の生存権を否定する武器売買はヤメロ!コールを繰り返しながら通った。各国の武器商人は私たち行動をせせら笑うように眺めている。緊張の続くイスラエルからは4社が出店する。人殺しの武器見本市が平和憲法の国、日本で行われていることに反対の声を上げないといけない。



幕張メッセ



反戦集会

「労組反戦行動実行委員会」が呼びかけた「反戦春闘」首相官邸前行動が3月3日、行われた。多くの労働組合・ユニオンの組合員ら約100人が結集し、ウクライナ戦争の即時停戦と日本政府の大軍拡反対を訴えた。

行動の司会進行は同実行委の東水労のが務め、東部労組の須田書記長が同実行委としての行動基調を「反戦運動は労働現場の闘いと結合してこそ強力になるし、職場での闘いは国境を越えた労働者の反戦運動と結合してこそ発展する」と提起し、1年が経過したロシアとウクライナとの戦争と日本政府による空前の大軍拡を止める運動の先頭に労働者・労働組合が立とうと呼びかけました。

その後、福島みずほ参院議員が連帯あいさつを行い、行動に参加した労組・団体がリレーアピールに立ちました。労働者の団結でインフレ・物価高騰から生活を守る大幅賃上げを勝ち取ろう!労働者の団結で戦争・改憲・大軍拡を止めよう!万国の労働者は団結しよう!反戦春闘とともに勝利しよう!

参加団体

全水道東京水道労働組合、全国一般・全労働者組合、東京清掃労働組合、JAL被解雇者労働組合、下町ユニオン、プレカリアートユニオン、総合サポートユニオン、ユニオンネットお互いさま、ユニオン平和、神奈川県高教組平塚工科分会、葛飾区労協、東部全労協、新社会党、壊憲NO! 96条改悪反対連絡会議、HOWS、労働大学、韓国サンケン労組を支援する会、全国一般東京東部労組(順不同)

平和・人権・環境



院内集会

3月2日、衆議院第一議員会館多目的ホールにおいて、国会議員有志・JAL 不当解雇撤回争議団・JAL 被解雇者労働組合の3者主催による院内報告集会が行われた。

被解雇者組合の結成、社内2労組の争議終結など、大きな情勢の変化があった中での開催であった。党派を超えた議員や闘争支援者が多数集結して、JAL に対して争議の全面解決を決断させるべく、皆で団結して大きく運動を拡げていくことを改めて確認した。

山崎書記長が、まったく必要のない解雇だったことを数値で証明し、前回の院内勉強会以降の争議経過と現状が報告された。

「2010年度 JAL グループ安全報告書」によると、2011年3月31日時点の在籍人員は、更生計画の必要人員を大きく下回っており、JAL は、解雇を行う必要性など微塵もなかったことが明らかした。

続いて、醍醐東大名誉教授から、今、自由な働き方、柔軟な働き方の名目で雇用によらない労働が拡がっている。雇う側の使用者責

任は横に置き、働く側には労働法の保護を受けられない仕組み。全体で考えなくてはならない問題。2015年、安倍総理は、「労働委員会は労働組合の申立てを受けた時は、個別の事案に即して判断し、団体交渉の応諾等を命ずることができる仕組みとなっている。ご指摘のILO 勧告については、このしくみによって対応できていると考えている」と述べている。今政府の答弁書通りの対応になっていない。締約国である政府の責任で対応が問われている。と話された。

最後に、鈴木客乗争議団長が決意表明述べた。鈴木客乗争議団長が、「JAL と国交省を包囲し、解決を決断させるための広範な運動を展開し、皆が納得できる解決をめざして頑張っていきます。」と述べ、集会を締め括りました。



院内集会

日通無期転換逃れ最高裁闘争にご協力を!



change.org ネット署名 に協力願います 寄付はしなくても賛同可能です。
ネット署名の手順- 1: 名前とメールアドレスを記載する、2: 賛同をクリックする

3: ChangeORG からメールが届くのでそのメールの認証をする

これで完了!

※スマホ等 QR コードからも署名できます

署名アドレス <https://chnge.it/KycNbFMm6L>

賛同者が多いほど、閲覧しやすくなりますので、よろしくお願いします。

※ 恐縮ですが、カンパのお願いもしております。よろしくお願いします。

振込先：郵便振替 0180-1-561308

通信欄が無記載の場合は「日通闘争カンパ」と記載願います。



3/9 ユニオン平和第5回総会開催 前段に、神保町宣伝行動



総会会場

3月9日、ユニオン平和第5回総会を開催した。総会に先立って、16時から東京神保町の交差点で、戦争に反対し憲法9条を基本に平和外交で解決する訴えを行った。アメリカに追随し日本の軍備拡大は日に日に酷くなっている。抑止力という軍備拡大に反対し、台湾有事を煽ることが戦争への危険性を高めている。声をあげ、軍事で平和を作れないことを訴えた。



青柳さん



滝沢さん



望月さん

その後の総会は、芝崎副代表の司会で始まり、議長に勅使河原さんを選出した。議長の進行で、斎藤代表のあいさつが行われた。続いて、フォーラム平和・人権・環境と原水爆禁止日本国民会議からのメッセージが読み上げられた。議案等の提案を、滝沢事務局長が活動経過報告と運動方針

の提案を行い、決算報告と予算について望月さんから提案がされ、続いて磯部さんが監査報告を行った。その後、質疑・討論がされ、新役員が選出された。

議案の提案と討論

では、憲法擁護、改憲阻止の闘い、核廃絶、脱原発、再稼働反対の闘い、沖縄辺野古新基地建設反対の闘いについて議論がされ、ユニオン単独では難しい課題を共同・連帯して取り組む方針が確認された。同時に組織と財政



神保町での宣伝行動

の現状からは、更に運動を拡げ取り組むことが確認された。



【2023年度役員体制】

代表	斎藤 隆靖
代表代行	金澤 壽
副代表	鳩川 静・芝崎 眞吾・小林 春彦
事務局長	滝沢 寿隆
事務局次長	松本 久史・宮川 敏一
顧問	橘 幸英
幹事	単組代表者
会計	望月 牛女子
会計監査	高橋 邦広・磯部 幸夫
【平和フォーラム派遣役員】	
常任幹事	滝沢 寿隆
執行委員	芝崎 眞吾 (原水禁国民会議)

ユニオン平和に参加しましょう

ユニオン平和は、フォーラム平和・人権・環境に加盟しているユニオンの集合体です。平和・人権・環境に係わる諸課題の理論・情報・行動を発信していきます。

加入は、団体、サポーター会員として、個人単位での加入もお願いしています。

是非ご参加ください。

会費一年会費

団体：一口 1000円

個人：一口 1000円

※団体個人とも、可能な方は複数口お願いします。

※サポーター会員証を発行しています

平和・人権・環境